

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 7月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・原材料高騰、人手不足により経営が厳しい。賃金を上げたいがなかなか厳しく人流が心配。
- ・人員不足による人件費の高騰、特に新卒・中途採用にかかる費用が増大。
- ・材料費の高騰、人手不足等で厳しい状況ではあるが、経費削減等で収益は確保している。
- ・昨年を参考としてワンランク上の熱中症対策の検討が必要。2024年問題については、社内では法令順守管理を徹底している。

◎製造業

- ・2024年問題とは何ができるのかと予測はしていたものの、1月の能登地震に始まり、猛暑の始まりや次々と物価が高騰する現状に価格転嫁もままならない零細企業にとって頭の痛いことばかり。定額減税は焼け石に水のごとくで従業員もあまりありがたく思わない様子。梅雨明けの暑さ対策を考えなければならず身構えている自分がいる。とりあえず自社の従業員たちが熱中症などにならないよう気を付けている。例年並みのボーナス支給も予定し、少しでも安定した生活を送ってほしいと思っている。
- ・業況全体ではあまり良くない感じだ。燕地区の方は動きがさらに悪い。高卒の求人説明会に申し込んでもことごとく落とされる。小さなところはチャンスももらえないのか？人手不足や建設費高騰もあり、工事の先送りや中止が散見される。人件費の上昇が採算に影響している。

◎卸売業

- ・公共資材卸売り業界は、勢いが感じられない。
- ・取扱商品の内容から、最近の物価高の影響もあり、マイナス成長のため対策を講じたい。
- ・定額減税を受け、消費の拡大を期待するが、輸入品において円安の影響から値が高く、また、春先の高温、そして猛暑が予想されることから夏野菜・果物の収量・品質の低下が懸念される。

◎小売業

- ・円の下落水準を150円位に返るように金利を上げ、一方では消費者の購買意欲を上げるため、貸付金利を現状のままにできれば消費拡大につながるのではないかと考える。色々な助成金を設けて景気を回復しようと試行錯誤していると思うが、円が160円を超えてしまった以上、円の価値をもう少し上げ、財源不足で国債を発行するのならこのくらいの経済対策が必要ではないかと思う。消費が冷え込んでいると思う。

◎サービス業

- ・夏休みを利用した短期教室を開催。昨年と比較して申込状況の出だしは良い。
- ・値上げ効果で売上増、収益改善はしている。社内最低時給の賃上げが今後の収益に影響がある。
- ・現在も続く能登地震による特需のおかげで今月も売上・採算ともに良い結果になると判断できる。しかしながら、通常業務については良い環境であるとは言いきれず、特需終了後を心配しつつ新たな対策を考え、対応できるよう取り組んでいきたい。
- ・取引先への分割検収等の依頼により、例年より前倒しで売上を上げる事ができている。ただし、夏場に夏季休暇取得などで稼働率が落ちる傾向にあるため、売上維持が課題。
- ・季節要因としてビアガーデンは昨年と変わらず、予約状況含め好調であるが天候という外的要因の影響が強いため、昨年のような記録的な天候が続く可能性が低く、結果的には落ち込むと思われる。しかし、季節要因以外では明らかにフリー客の利用回数、利用人数が減少傾向にある。その要因については、エネルギーコスト上昇や色々なものの値上げが影響しているように思われる。

- ・催事イベント等がコロナ以前並みに回帰していることで宿泊需要は見込めるが、人員不足もあり飲食系は未だに低調傾向から脱していない。
- ・先月と同じく商業施設の開発は他県からの引き合いが多い。
- ・前半は降雨がほとんどなかったため人流は躍動的だったが、乗客数としては物足りなかった。今後の本格的な梅雨とほどほどの暑さを期待する。円安ドル高により、再び輸入原材料に泣かされそう。コロナ禍当時より、1人当たりの営業収入は伸びているが、高齢者の退職により、企業収入は減少している。
- ・仕入価格や人件費の上昇、人材不足による業容拡大が困難という問題が利益を圧迫し厳しい経営環境となっている。
- ・落ち着いてきた感はある。下期10月以降については心配が残る。
- ・ドライバー不足が解消せず、これからの繁忙期が心配。新卒採用にも苦慮している。
- ・毎年、冬に近づくにつれ、施設のご入居者の方の動きが多くなる傾向にあったが、今年は例年とは違い、春から動きが多く、猛暑や熱中症など独居での生活を心配して、子供さんからの問い合わせが多くあった。例年よりも暑い夏と予想されている事もあり、エアコンの稼働が早く、電気料金の負担も多くなると思う。